

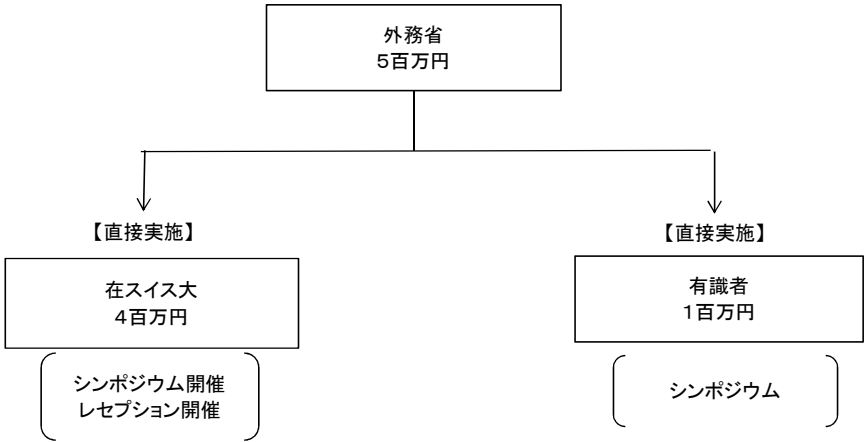
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日スイス国交樹立150周年記念事業関係費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	中・東欧課	中村 亮				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-2：西欧及び中・東欧諸国との間での二国間及び国際場裡における協力の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2014年は、スイスとの外交関係樹立から150年目にあたる。スイスは、その永世中立政策や、それにより多数の国際機関のホスト国である故に、その存在は国際社会において高く評価され、全世界に向けて大きな情報発信力を有する。我が国との関係強化の意欲も強い。このため、同年を「日・スイス交流150周年」と位置づけ、両国の絆と協力の重要性をアピールするとともに、今後の協力関係強化に向け、日スイス双方において各種記念行事を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日・スイス交流150周年」祝賀のための開幕式典及び条約調印日を記念したシンポジウム等を以下のとおり開催する。 ・オープニングレセプション(スイスの主要都市であるベルン、チューリッヒ、ジュネーブにおいて各1回、計3回) ・記念シンポジウム及び同レセプション(各1回、計2回) (スイス側も本件事業に力を入れており、既に在京大使館のホームページに150周年関係の専門のページを作り、既に、いくつもの関連行事の予定を掲載している。)							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				5	4	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					5	4	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日・スイス交流150周年を祝賀し、関係の一層の強化を図る。従来からの日本関係者のみならず、広くスイス各界、各層に150周年の認知を高め、民間の積極的参加の呼び水とする。レセプション1回(計4回)につき、各界バランス良く175人の参加を目指す。		成果実績	人				計700人 (175×4)
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	オープニング・レセプションの開催(ベルン、チューリッヒ、ジュネーブ計3回) 記念シンポジウム及び同レセプションの実施(計2回)		活動実績 (当初見込み)	回				— (5)
単位当たりコスト	1百万円(円/件)		算出根拠	25年度要求額(5百万円)/活動見込件数(5件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	0.1	0.1					
	文化人等派遣	0.9	1.6					
	会議費	4	2.6					
	計	5	4					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中心的な都市のないスイスにおいて、主要都市3か所でオープニングレセプション各1回、1か所でのシンポジウム及びレセプションを実施するものであり、国が実施すべき事業として最低限のものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	スイス側も同様の開闭幕式典を実施することが見込まれている。スイス側はまた、開闭幕式典以外の本周年関連事業に財政的支援を実施する予定であり、連携して本事業を実施していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	スイス側は、周年の年に大統領の訪日を検討するなど力を入れており、我が方としても少なくとも相応の対応を考える必要があるが、その制約の中でも各種コストについては削減の余地を常に点検していく。また、民間の活動を促進し、民間の力により周年を盛り上げる方途を十分に検討する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-27

個別事業名:日スイス国交樹立150周年記念事業関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：日スイス国交樹立150周年記念事業関係費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:日スイス国交樹立150周年記念事業関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

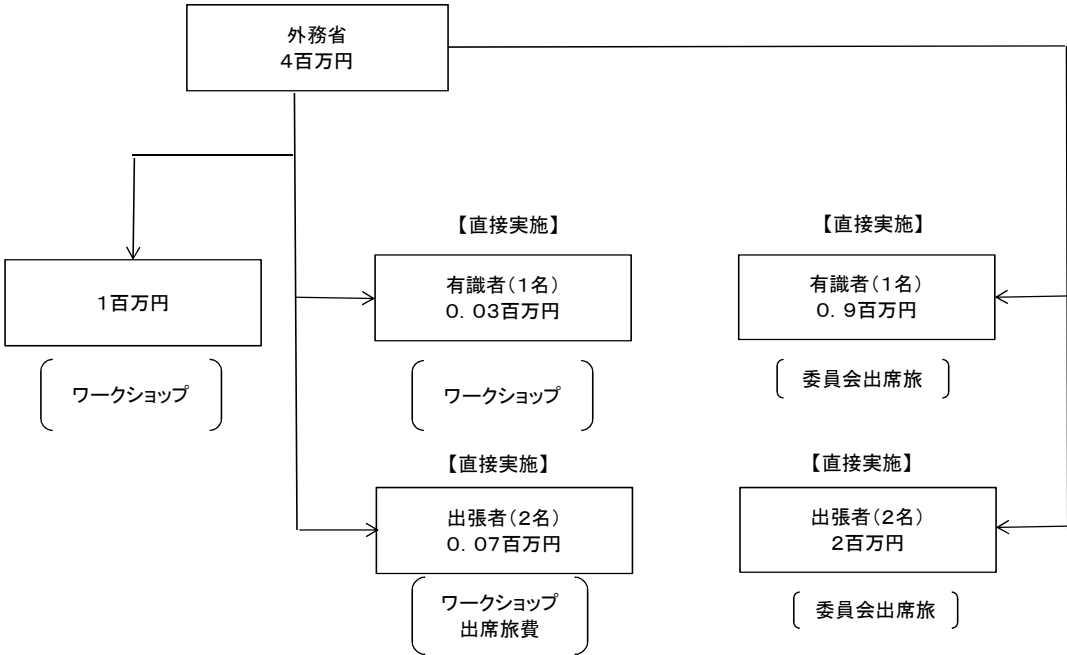
事業名	日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費 (平成26年度から「原発事故後協力協定関係費」に改称)		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	中・東欧課		中村 亮		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ－４－２：西欧及び中・東欧諸国との間での二国間及び国際場裡における協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	チェルノブイリ原子力発電所事故の経験を有するウクライナとの間で締結した協力協定に基づき、事故後に執った対応措置に関する情報共有を得て、我が国の福島第一原子力発電所事故後の対応に役立てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月に締結された日ウクライナ原発事故後協力協定に基づき、合同委員会を実施。関係省庁間の人脈形成及び情報交換等を実施し、福島第一原子力発電所事故後の対応に活かす。また、合同委員会やワークショップの開催を通じて、日本側のニーズを踏まえつつ、福島第一原子力発電所事故後の対応に資する各省とウクライナ側機関との共同研究の可能性を探索。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4	2	
		繰越し等						
		計				4	2	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	福島第一原子力発電所事故後の対応促進。目標値を定量的に示すことは困難であるが、合同委員会及びセミナー開催の件数を目標値とする。		成果実績	件				2
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①日ウクライナ原発事故後協力合同委員会実施 ②ワークショップ開催		活動実績 (当初見込み)					— (2)
単位当たりコスト	2百万円(円/件)		算出根拠	25年度要求額(4百万円)/活動見込件数(2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	0.5	0.7					
	外国旅費	2	0					
	委員等派遣	0.03	0.1					
	文人等派遣	0.9	0					
	国内旅費	0.07	0.2					
	会議費	0.5	0.8					
	計	4	2					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	福島第一原子力発電所事故後の対応は我が国にとって急務な課題であり、原発事故後の対応に関し、長期間にわたる知見を有するウクライナとの協力は、実際に現場で対応に当たっている各省庁から広いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	協定に基づき、協力の具体化に必要な合同委員会、セミナーの開催に事業を限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	福島第一原発事故、国会議員、政府関係者、大学関係者等がウクライナを訪問し、ウクライナ側と様々な意見交換を行ってきている。日ウクライナ原発事故後協力協定締結（平成24年5月）後には、第一回合同委員会を開催（同年7月）するなど、ウクライナとの間で原発事故後協力が着実に進展してきている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-28

個別事業名:日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					